



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 大崎電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6644 URL http://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名)取締役会長 (氏名)渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営戦略本部長 (氏名)上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,274	△10.2	601	△49.7	713	△46.8	306	△43.3
30年3月期第1四半期	18,131	△1.2	1,196	△22.5	1,340	△4.1	539	△0.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 443百万円(△48.4%) 30年3月期第1四半期 860百万円(199.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.27	6.18
30年3月期第1四半期	11.06	10.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	83,415	57,134	55.8
30年3月期	85,785	57,924	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 46,575百万円 30年3月期 46,794百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年度末の経営指標等についても当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	1.2	1,600	△27.3	1,600	△29.3	600	△26.7	12.29
通期	86,000	9.2	6,000	8.2	6,000	6.5	3,300	23.8	67.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	49,267,180株	30年3月期	49,267,180株
31年3月期1Q	462,069株	30年3月期	461,938株
31年3月期1Q	48,805,180株	30年3月期1Q	48,805,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続き、企業の設備投資も堅調に推移しました。一方、海外では米中貿易摩擦への懸念から金融市場が変動するなど不透明感が広がりました。

国内につきましては、スマートメーター需要は高い水準にあります。一部電力会社における在庫調整が前年度下期から継続したことから、減収となりました。

海外においては、今後のスマートメーター需要の高まりに備えて積極的な営業活動や生産体制の増強等に取り組みましたが、オセアニアや新興国からの発注が前年同期より少なかったことから、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比10.2%減の16,274百万円となりました。営業利益は前年同期比49.7%減の601百万円、経常利益は前年同期比46.8%減の713百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.3%減の306百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成31年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	18,131	16,274	△1,857	△10.2%
計測制御機器事業	17,904	15,837	△2,066	△11.5%
その他	264	473	+208	+78.7%
調整額	△37	△36	+0	—
営業利益	1,196	601	△594	△49.7%
計測制御機器事業	1,227	533	△694	△56.6%
その他	△33	67	+100	—
調整額	2	1	△0	△28.6%
経常利益	1,340	713	△627	△46.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	539	306	△233	△43.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が1,619百万円、たな卸資産が648百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,600百万円減少したこと等により、前年度末と比較して2,370百万円減少し、83,415百万円となりました。

負債は、流動負債の「その他」が363百万円の増加、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1,247百万円、未払法人税等が372百万円、長・短借入金が196百万円減少したこと等により、前年度末と比較して1,580百万円減少し、26,280百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が181百万円、非支配株主持分が570百万円減少したこと等により、前年度末と比較して789百万円減少し、57,134百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して1.3ポイント増加し、55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、国内のスマートメーター需要は高い水準が続いていることに加え、海外では第2四半期よりオーストラリアで、下期からは英国スマートメータープロジェクトや新興国において需要が高まると見込んでいることから、平成30年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	12,371
預け金	3,018	3,465
受取手形及び売掛金	17,730	13,130
商品及び製品	5,116	5,047
仕掛品	2,407	2,786
原材料及び貯蔵品	5,102	5,441
その他	1,873	2,005
貸倒引当金	△717	△698
流動資産合計	45,285	43,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,931	9,806
土地	12,503	12,503
その他(純額)	6,317	6,078
有形固定資産合計	28,752	28,388
無形固定資産		
のれん	835	736
その他	1,130	1,097
無形固定資産合計	1,966	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	6,017
退職給付に係る資産	1,083	1,081
その他	2,750	2,542
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	9,780	9,640
固定資産合計	40,499	39,863
資産合計	85,785	83,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235	5,972
電子記録債務	4,025	4,040
短期借入金	1,585	1,765
未払法人税等	754	382
賞与引当金	1,682	1,678
役員賞与引当金	24	29
製品保証引当金	55	55
その他	4,909	5,273
流動負債合計	20,272	19,198
固定負債		
長期借入金	1,559	1,183
役員退職慰労引当金	138	107
退職給付に係る負債	2,180	2,206
繰延税金負債	2,337	2,288
その他	1,372	1,295
固定負債合計	7,588	7,082
負債合計	27,861	26,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	26,659
自己株式	△297	△297
株主資本合計	43,260	43,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,624
為替換算調整勘定	1,556	1,489
退職給付に係る調整累計額	390	382
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,497
新株予約権	475	475
非支配株主持分	10,654	10,083
純資産合計	57,924	57,134
負債純資産合計	85,785	83,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,131	16,274
売上原価	12,945	11,824
売上総利益	5,186	4,450
販売費及び一般管理費	3,990	3,848
営業利益	1,196	601
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	91	94
為替差益	70	-
その他	33	43
営業外収益合計	200	144
営業外費用		
支払利息	33	17
為替差損	-	7
その他	23	8
営業外費用合計	56	33
経常利益	1,340	713
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
税金等調整前四半期純利益	1,340	781
法人税、住民税及び事業税	398	249
法人税等調整額	158	52
法人税等合計	557	301
四半期純利益	783	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	783	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	38
為替換算調整勘定	△200	△66
退職給付に係る調整額	△1	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	76	△36
四半期包括利益	860	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	269
非支配株主に係る四半期包括利益	243	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが変更となっております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が83百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、当該会計基準の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,895	236	18,131	—	18,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	28	37	△37	—
計	17,904	264	18,169	△37	18,131
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,227	△33	1,194	2	1,196

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,829	444	16,274	—	16,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	28	36	△36	—
計	15,837	473	16,311	△36	16,274
セグメント利益(営業利益)	533	67	600	1	601

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。